

## 後期基本計画案（第3章第1節）

## 第1項 子育て・子育ての支援

近年、家庭や地域の子育て力の低下や地域のつながりの希薄化が懸念されていますが、こども園などの地域子育て支援拠点を活用することで、地域による子育て支援を推進し、地域全体で子どもや子育て家庭を見守る体制により、安心して子育てができる「子育て・子育て支援」に取り組めます。

こども園では、質の高い乳幼児期の保育と教育の一体的提供・保育の量的拡大・家庭における養育支援の充実を図ります。

子育てと仕事の両立支援については、保護者が安心して働き続けることができるよう、保育所やこども園、放課後児童会の整備を行い、待機児童を解消するとともに、多様な保育サービスを提供します。

また、子育て家庭が孤立することのないよう、在宅家庭を中心とした子育て中の親子が、気軽につどい、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できるような場の提供・支援の充実を図ります。

さらに、障がいや虐待、貧困など特に支援が必要な子ども・家庭に対して、個々に応じた適切な支援の提供を図ります。

## 6年後の目指す姿

すべての子育て家庭が、気軽に相互交流や不安・悩みの相談ができ、地域全体に見守られながら安心して子育てができる体制が整えられている。併せて、それぞれの家庭の状況に応じた多様な保育環境を整えることで、安心して働き続け、子育てができる社会が実現されている。

## 施策の成果を表す指標

指標名	基準値（R1 年度末）	目標値（R7 年度末）
待機児童数【保育所等】 （4 月 1 日現在）	89 人 （H31 年 4 月 1 日現在）	0 人 （R7 年 4 月 1 日現在）
待機児童数【放課後児童会】 （5 月 1 日現在）	89 人 （R1 年 5 月 1 日現在）	0 人 （R7 年 5 月 1 日現在）
地域子育て支援拠点 （こどもセンター・きらっ子ルーム）年間延べ利用者数	107,286 人 （H30 年度）	140,000 人 （R6 年度）
ひまわり発達相談センター 相談・指導利用者数	727 名 （H30 年度）	750 人 （R6 年度）

## 後期基本計画案（第3章第1節）

## 関連する個別計画

計画名	計画期間
子ども・子育て支援事業計画 第2期	令和2（2020）年度～令和6（2024）年度
こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画 第3期計画	令和2（2020）年度～令和7（2025）年度

## 施策の展開

**第1号 習志野の子育ち・子育て支援の拠点づくり** こども政策課

## 《現状と課題》

これまで本市が行ってきた教育と保育の一元化に加え、子育て支援への取り組みを重層的・包括的に実施するために「こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画」に基づき、地域の子育ち・子育て支援の拠点となる市立こども園を、中学校区を単位に7つ整備することとし、これまで5施設を整備してきました。地域バランスのとれた公平な支援を実現するため、残る2地域にこども園を整備する必要があります。

また、保育需要の急激な増加に対応するため、子どもを安心して育てられる環境の整備として、施設整備の継続的な実施などにより、保育定員の拡大を図る必要があります。

さらに、子育て家庭の孤立化、子育て力の低下による虐待の増加等、顕在化・深刻化する事象に対する子育て家庭への支援が課題となっています。

## 《取組内容》

「こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画」に基づき、既存市立幼稚園・保育所の民営化も含めた再編を図ります。

また、拡大する保育需要への対応や充実した子育て支援事業の実施については、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育ち・子育て支援の充実に取り組み、待機児童の解消を図ります。

市立こども園については、残る2つの中学校区にも整備し、こどもセンターを併設する中で、地域の子育ち・子育て支援拠点として、更なる充実を図り、関係機関や施設間で連携して、子育てや保育が地域のなかで安心して行われる環境を整備します。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第3章第1節）

**第2号 多様な保育サービスの充実**こども政策課・こども保育課・子育て支援課・児童育成課**《現状と課題》**

市立保育所・こども園のうち5か所で一時保育、すべての市立幼稚園・こども園で預かり保育を実施しています。また、市立幼稚園・保育所の私立化や新たな施設の誘致などにより、一時保育及び夜8時までの延長保育対応施設の拡充を図り、保育ニーズの多様化に柔軟に対応できるようにしました。

放課後児童会については、児童の良好な保育環境を整備するため、大規模化した放課後児童会の分割や民間委託化などにより、多様なニーズに柔軟に対応できるようにしました。施設数を継続的に増やしても待機児童が発生している状況であり、今後の需要見込みに応じた施設整備が課題となっています。

また、病児・病後児保育については、2か所の病院内で実施しています。

**《取組内容》**

今後も需要に応じた多様な保育サービスの充実を図るため、こども園整備や、市立幼稚園・保育所の私立化の推進により、一時保育・預かり保育等の充実を図ります。放課後児童会においても施設整備や民間委託化などを図り、待機児童の解消に取り組みます。

また、特に支援を必要とする子どもへの対応など、保育士・放課後児童支援員への研修の充実等に取り組み、質の向上を図ります。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第3章第1節）

**第3号 地域との協働による子育て支援**      **こども保育課・子育て支援課****《現状と課題》**

地域における子育て支援の拠点として、こどもセンター5か所・きらっ子ルーム2か所を設置し、地域の子育て支援を推進しています。身近な場所で、子どもが安心して遊び、子育てに関する相談や、教育・保育施設などの利用に関する総合相談に対応できる、子育て支援コンシェルジュを各施設及び庁舎に配置しました。支援の充実と継続性を図るため、コンシェルジュの質の向上と、コンシェルジュ間や各施設との連携強化が求められます。

また、地域における多様なネットワークの活用による子育て支援の充実を図るため、援助ができる人と援助を受けたい人をファミリー・サポート・センターでつなぎ、育児支援をはじめ、家事支援、ショートステイ、ファミサポルームを実施しています。援助ができる人として登録する提供会員の減少が課題となっており、支援活動を円滑に行うため、更なる周知によって会員数の拡大を図る必要があります。

**《取組内容》**

子育て中の親子が気軽につどい、相談・交流できる場としてこども園の整備に合わせこどもセンターを設置するとともに、きらっ子ルームは利用状況や地域バランスを考慮しつつ、そのあり方を検討します。

子育て支援コンシェルジュの連携を強化するとともに、研修の充実を図り、質の向上に努めます。

主な事業	
------	--

第4号 子どもを守り・支える取組の推進

子育て支援課・ひまわり発達相談センター

《現状と課題》

子育て支援相談室では、子どもとその家庭、妊産婦等を対象とした相談、児童虐待の未然防止・早期発見、対応の充実・強化を図りました。虐待の通報件数は年々増加し、深刻な事例が増大する中で、更なる体制の充実が必要となります。

また、子どもがいる家庭でのDV（家庭内暴力）による一時避難等、緊急性が求められる事案については、今後も適正に対応する必要があります。

成長や発達に不安・課題のある子どもとその家庭に対し、ひまわり発達相談センターや、教育・保育施設等で連携し、切れ目のない支援を行いました。増加・多様化する相談等のニーズに対し、適切に対応する体制を整える必要があります。

ひとり親家庭に対しては、医療費等の助成や相談等による支援を行いました。

また、0歳児から中学校3年生までの子どもの医療費等に対する保険診療自己負担額の一部または全部を助成しました。

《取組内容》

子どもとその家庭、妊産婦等を対象として、地域の実情の把握、相談対応、調査、継続的支援等を行う相談体制の強化を図るため「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、これまでの虐待の未然防止・早期発見・対応等に加え、複雑多様化する問題に対応するため、教育・保育施設等の職員も含めた研修体制を整え、家庭児童相談の充実・強化を図ります。

特に支援を要する子どもに、より早い段階での支援を行います。多様な相談内容に対して、教育・保育施設等との連携を図り、一人ひとりの子どもとその家庭にとって、より良い支援となるよう、相談・指導研修体制等を強化します。

ひとり親家庭の支援については医療費等の助成、ひとり親家庭自立支援員による生活全般や就労等の相談及び情報提供を行い、生活の安定を図るとともに、関係部局・施設との連携強化により、個々に応じた支援を引き続き行います。

子どもの医療費等に対する助成については、国・県等の動向を注視しながら継続的・安定的な制度として実施し、子どもの保健の向上と子育て家庭の経済的負担の軽減に努めます。

主な事業	
------	--